

令和 7 年 4 月 10 日

林弘法律事務所
弁護士山中理司 様

大 阪 市 市 民 局
総務部住民情報担当

戸籍に関するご質問について

令和 7 年 3 月 28 日付けで送付いただきました公開請求について、情報提供により回答いたします。

【ご質問】

昭和 60 年より前に日本人女性 X とアメリカ人男性の夫婦間でアメリカにおいて出生してアメリカ国籍を取得している子 Y がいるケース (X の戸籍に Y のことは書いていないものとします。) において、X と Y が養子縁組できるかどうか

【回答】

昭和 23 年 1 月 13 日民事甲第 17 号民事局長通達において、(17)「自己の嫡出子又は養子を更に養子とすることは、戸籍を同じくすると否とにかかわらず、新法（現行戸籍法を指します）施行後は認められない。」とありますので、国籍に関わらず自己の嫡出子を縁組することはできません。

次に、今回の子 Y が嫡出子であるかどうかですが、法の適用に関する通則法第 28 条「夫婦の一方の本国法で子の出生の当時におけるものにより子が嫡出となるべきときは、その子は、嫡出である子とする。」により、母の本国法が適用され、民法第 772 条に基づき嫡出子となります。

以上により、今回のケースでは一般的に X と Y は縁組できないものと考えられます。

ただし、届出の受理につきましては各人の戸籍の記載等により戸籍事務管掌者（大阪市であれば区長）が決定いたしますので、具体的な事案がある場合は、当該人の戸籍等の資料を添えて届出される自治体の戸籍担当へご相談いただきますようお願いいたします。

〒553-0005

大阪市福島区野田 1 丁目 1 番 86 号

大阪市市民局総務部住民情報担当

担当： 佐柳・丸山

電話： 06-4305-7357

◎昭和二三年一月一三日民事甲第一七号各司法
事務局長宛民事局長通達

改正戸籍法の施行に関する件

【四〇】 来る一月一日、改正民法とともに戸籍法の改正が実施せられ、同施行規則の制定及び寄留手続令同細則の改正が行われるところ、右は、戸籍寄留事務殊に戸籍事務につきその全般に亘る根本的変革を招来するものであるから、これが円滑な実施のためには、格段の努力が払われなければならないことはいうまでもない。よつて、法令の周知徹底を図るのは勿論、その運用の指導監督に特に留意して万全の措置を講ぜられたく、また当面注意すべき事項として左の諸点を掲げたから、管下甲号出張所及び市区町村にこれが伝達方を取り計らわれたい。右通達する。

なお、左記のうち新法とあるのは、改正戸籍法、旧法とあるのは、改正前の戸籍法、規則とあるのは、新たに制定された戸籍施行規則の略称である。

記

(1) 新戸籍編製に当つては、従前の一家創立の場合と

異り、その称すべき氏は、民法の規定によつて一定し、国籍取得、就籍、棄児等の場合を除き、自由に氏を定めることは認められない。

(2) 転縁組の場合に、後の縁組が離縁又は取消となつたときは、養子は、前の養方の氏に復し、また戸籍についても、新戸籍を編製される場合を除き、前の養方の戸籍に復籍する。即ち、前の縁組が離縁又は取消とならない以上、直ちに実方の氏に復し、又は実方の戸籍に復籍することはないわけである。

配偶者死亡後転婚した場合に、後の婚姻が離婚又は取消となつたときは、生存配偶者は、その意思により実方の氏又は前の婚姻による氏のいずれかに復し、戸籍もこれに応じ新戸籍を編製される場合を除きそれぞれその戸籍に復籍する。後の婚姻の配偶者が死亡し民法第七百五十一条第一項の規定により復氏する場合及び民法第七百九十一条第一項の規定により再三氏を改めた者が同条第三項の規定により復氏する場合も、同様である。

(3) 婚姻又は縁組後、離婚、離縁又は婚姻若しくは縁組の取消前に実方の父又は母が分籍しその戸籍に在るときは、婚姻又は縁組前の氏に復する者は、その父又は母の戸籍に入る。

(4) 戸籍の筆頭に記載した者が、婚姻又は縁組によつて除籍となつた後離婚、離縁又は婚姻若しくは縁組の取消によつてその戸籍に復籍したときは、戸籍の末尾に記載されるべきにはあるが、それにもかかわらず、その者がその戸籍の筆頭に記載した者であることには変りがない。なお、転籍により戸籍を編製するときは、従前除籍となつてゐる筆頭者の欄に復活引き直して記載する。

(5) 婚姻又は縁組によつて氏を改めた者の実方の氏が新法第七百七条の規定によつて変更された後に離婚、離縁又は婚姻若しくは縁組の取消によつて婚姻又は縁組前の氏に復すべき場合のその氏は、右変更された氏であることはいふまでもない。

(6) 離婚、離縁又は婚姻若しくは縁組の取消によつて復籍すべき戸籍が民法の応急的措置法施行前に家督相続により除かれてゐる場合は、新法第十九条第一項但書前段に該当し、新戸籍を編製する。

(7) 以上(三)乃至(六)は、民法第七百五十一条第一項又は第七百九十一条第三項の規定により復氏する者についても、同様である。

▼(8) 新法第十七条は、三代以上の同籍を避けるため設けられた規定であるが、ただ旧法の規定による戸籍

においては、筆頭者の父母がこれと同一の戸籍に在る場合に、筆頭者と同一の氏を称する子又は養子であるに至つたときも、筆頭者の子又は養子である以上、同条を適用する余地なく、この場合には、祖父母と孫とが同籍することとなる。これと異り、筆頭者の父母が子又は養子を有するに至つた場合には、その父母につき新戸籍を編製し、筆頭者に配偶者又はこれと氏を同じくする子がないときは、その筆頭者も父母に随ひ新戸籍に入る。

(9) 新法第四十八条第二項の特別の事由の有無については、昭和二十二年四月八日民事甲第二七七号通達の趣旨に則り、今後も同様に取り扱う。

▼(10) 戸籍の記載には、昭和二十一年十一月内閣告示第三十二号当用漢字表に掲げる漢字及び平かなを用い、また、同表の簡易字体は、規則第三十一条第一項の略字には該当しないから、今後はこの簡易字体を用いる。もつとも、新法施行前に従前の例により記載された戸籍の謄抄本を作成するには、その部分については従前の文字を以てそのまま謄写する。なお、子の名につき規則第六十条に掲げる文字以外の文字を用いた出生届は、これを受理すべきではない。

▼(11) 規則第三十九条の規定によつて移記すべき身分に

関する重要な事項とは、概ね次の事項である。

一、出生に関する事項

二、子について、認知に関する事項

三、養子について、現に養親子関係の継続するその養子縁組に関する事項

四、夫婦について、現に婚姻関係の継続するその婚姻に関する事項

五、現に無能力者である者についての親権、後見又は保佐に関する事項

六、推定相続人の廃除に関する事項で未だその取消のないもの

七、国籍の取得に関する事項

なお、新戸籍編製の場合に、従前の戸籍の戸籍事項欄に記載した事項は、これを移記するに及ばない。但し、転籍による戸籍編製の場合は、規則第三十七条の規定による。

(12) 規則第三十九条の規定による移記は、新記載例に引き直して記載する。転籍による移記についても同様である。なお、この場合に新記載例のないものは、(十)記載の取扱により文字を改めてそのまま移記する。

▼(13) 旧法の規定による戸籍につき他の市町村への転籍

の届出があつた場合、氏名記載の順序は、旧法の規定に則り、従前通りの取扱とし、移記については昭和二十二年民事第三一七号通達第七記載の取扱に準ずる。新法の規定によつて編製された戸籍については、新法第十四条に掲げる順序に引き直して記載する。

(14) 新法施行前の届出によつて除籍すべき場合には、未だ入籍通知がなくても、新法施行後遅滞なく除籍の手續をしなければならない。この場合の記載は、末尾に続けて左の振合による。

年月日除籍⑨

(15) 出生の届出における出生証明書については、死亡の届出における診断書(検案書)の取扱と同様、届書と出生証明書との間にその記載内容殊に出生の日時場所に相違がないかどうか十分これを確めた上で受理し、以て虚偽の記載を防止するよう努められたい。

(16) 庶子の名称廃止に伴う取扱は、昭和十七年二月十八日民事第九〇号通達に準ずるものとする。

(17) 自己の嫡出子又は養子を更に養子とすることは、

戸籍を同じくすると否とにかかわらず、新法施行後は認められない。

- (18) 夫又は妻なる旨を記載する配偶欄の記載は、婚姻が解消したときは、その解消事由の記載の際に、朱てこれを消さなければならぬ。

- (19) 新法第百三十条は、旧法によれば新戸籍を編製すべきでない事項についても、新法によれば新戸籍を編製すべき場合に当るの故を以て、新法施行前に届出によつて新戸籍を編製するというような趣旨ではない。即ち、新戸籍を編製すべきか否かは専ら旧法によつてこれを決し、旧法の規定により新戸籍を編製し又は他の戸籍に入る場合におけるその記載については、新法施行前の届出であつても新法第十三条等の規定を適用するという趣旨に過ぎない。

- (20) 新法第百三十一条第二項の場合には、新戸籍編製、入籍者等の事項につき届書にその記載がないにかかわらず、市町村長が職権を以てこれらの事項を調査しそれぞれ新戸籍編製、入籍等の措置を執らなければならぬのであるから、この場合に該当する出生、入籍、分籍その他の届出を受理したときは、慎重にこれを取り扱い、遺漏のないよう十分注意しなければならない。

- ▼(21) 現に存する戸籍用紙を用いるには、戸主の事項欄中初の四行を戸籍事項欄に当て、同欄と筆頭者の身分事項欄を太線で区別し、また、前戸主の氏名欄の表示「前戸主」を「氏名」に改めるべきであるが、その他はそのままで使用することを妨げない。右の場合に現に存する謄抄本用紙を用いるときも、同様に取り扱う。

- (22) 旧法の規定による戸籍については、新法施行後も特に変更を加えずそのまま差し支えない。旧法の規定による戸籍の謄抄本を作成するには、族称の記載の謄写を省略するほか、すべて原本通りに謄写する。但し、従来その省略を認められていた事項の取扱は、従前通りとする。

右の取扱は、寄留簿についても、同様である。

- ▼(23) 旧法の規定による戸籍につき、旧戸籍用紙を用い尽したときは、新戸籍用紙を用いてその記載を継続して差し支えない。

- (24) 戸籍簿見出帳中「戸籍編製年月日」欄には、新法施行前に編製された戸籍については、新法施行後直ちにこれを記入するに及ばない。除籍簿見出帳中「年度」、「冊数」及び「丁数」欄において、新法施行前に除籍となつた戸籍についても同様である。

▼(25) 出生、婚姻、離婚及び死亡の届書用紙は、新様式により、従前通り配付すべきも、新法施行までにその配付を受け得ない市町村は、その配付のあるまで、便宜旧様式用紙に所要の訂正をして記載した届書を受理しても差し支えない。

(26) 出生、婚姻、離婚及び死亡の四届書中戸籍記載及び調査票作成欄については、受理した市町村において、戸籍記載又は調査票作成の都度直ちに認印するものであるが、本籍地の市町村に送付する分については、調査票作成欄には認印の上送付すべきも、戸籍記載欄には認印することなく送付し、本籍地の市町村においてこれに認印する。右両欄は、戸籍記載及び調査票作成につき過誤なきを期するため特に設けられたものであるから、右の取扱を怠りなく励行し、また監督司法事務局又はその出張所においても、届書の送付を受けた際、この点に留意して十分監督されたい。

(27) 右四届書中受附欄は、本籍地の市町村長に送付する分についても受理した市町村長がこれを記載し、発送の年月日及び発送者の職氏名又は送付を受けた受附の年月日及び受附番号等はなるべく届書左欄外に記載する。

(28) 出生又は死亡届書を二通以上提出する場合は、出生証明書及び診断書（検案書）については、届出人において一通の外はこれを転写しても差し支えないが、この場合は転写された分を他の市町村長に送付する。

(29) 戸籍の記載を要すべき事項につき、調停が成立し又は審判が確定したときは、家事審判所より本籍地の市町村長にその旨の報告がされることとなるはずであるから、これが報告を受けた市町村長は、届出義務者に届出を催告する等適當の措置を講じ、以て戸籍の完備に努められたい。

▼(30) 司法事務局においてその管下の戸籍寄留事務取扱に関する準則を定めている場合は、速かに新法に則りその改正の手續をし、これが改正の上に、その写を添附して当省に報告されたい。将来におけるその改正についても同様である。

において労働を提供すべき地の法（その労働を提供すべき地を特定することができない場合にあっては、当該労働者を雇い入れた事業所の所在地の法。次項において同じ。）を当該労働契約に最も密接な関係がある地の法と推定する。

3 労働契約の成立及び効力については、第七條の規定による選択がないときは、当該労働契約の成立及び効力については、第八條第二項の規定にかかわらず、当該労働契約において労働を提供すべき地の法を当該労働契約に最も密接な関係がある地の法と推定する。

第三節 物権等

第十三条（物権及びその他の登記をすべき権利）動産又は不動産に関する物権及びその他の登記をすべき権利は、その目的物の所在地法による。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する権利の得喪は、その原因となる事実が完成した当時におけるその目的物の所在地法による。

（法例一〇条）

第四節 債権

第十四条（事務管理及び不当利得）事務管理又は不当利得によって生ずる債権の成立及び効力は、その原因となる事実が発生した地の法による。

（法例一一條一項）

第十五条（明らかに密接な関係がある地がある場合の例外）前条の規定にかかわらず、事務管理又は不当利得によって生ずる債権の成立及び効力は、その原因となる事実が発生した当時において

当事者が法を同じくする地に常居所を有していたこと、当事者間の契約に関連して事務管理が行われ又は不当利得が生じたことその他の事情に照らして、明らかに同条の規定により適用すべき法の属する地よりも密接な関係がある他の地があるときは、当該他の地の法による。

第十六条（当事者による準拠法の変更）事務管理又は不当利得の当事者は、その原因となる事実が発生した後において、事務管理又は不当利得によって生ずる債権の成立及び効力について適用すべき法を変更することができる。ただし、第三者の権利を害することとなるときは、その変更をその第三者に対抗することができない。

（新設）

第十七条（不法行為）不法行為によって生ずる債権の成立及び効力は、加害行為の結果が発生した地の法による。ただし、その地における結果の発生が通常予見することのできないものであったときは、加害行為が行われた地の法による。

（新設）

第十八条（生産物責任の特例）前条の規定にかかわらず、生産物（生産され又は加工された物をいう。以下この条において同じ。）で引渡しがされたものの瑕疵により他人の生命、身体又は財産を侵害する不法行為として生ずる生産業者（生産物を業として生産し、加工し、輸入し、輸出し、流通させ、又は販売した者をいう。以下この条において同じ。）又は生産物にその生産業者と認めることができる表示をした者（以下この条において「生産業者等」と総称する。）に対する債権の成立及び効力は、被害者が生産物の引渡しを受けた地の法による。ただし、その地における生産物

の引渡しは通常予見することのできないものであったときは、生産業者等の主たる事業所の所在地の法（生産業者等が事業所を有しない場合にあっては、その常居所地法）による。

（新設）

第十九条（名譽又は信用の毀損の特例）第十七條の規定にかかわらず、他人の名譽又は信用を毀損する不法行為によって生ずる債権の成立及び効力は、被害者の常居所地法（被害者が法人その他の社団又は財団である場合には、その主たる事業所の所在地の法）による。

（新設）

第二十条（明らかに密接な関係がある地がある場合の例外）前三條の規定にかかわらず、不法行為によって生ずる債権の成立及び効力は、不法行為の当時において当事者が法を同じくする地に常居所を有していたこと、当事者間の契約に基づく事情に照らして、明らかに前三條の規定により適用すべき法の属する地よりも密接な関係がある他の地があるときは、当該他の地の法による。

（新設）

第二十一条（当事者による準拠法の変更）不法行為の当事者は、不法行為の後において、不法行為によって生ずる債権の成立及び効力について適用すべき法を変更することができる。ただし、第三者の権利を害することとなるときは、その変更をその第三者に対抗することができない。

（新設）

害賠償その他の処分の請求は、することができない。

（法例一二條一項）

2 不法行為について外国法によるべき場合において、当該外国法を適用すべき事実が当該外国法及び日本法により不法となるときであつて、被害者は、日本法により認められる損害賠償その他の処分をなれば請求することができない。

（法例一二條二項）

第二十三条（債権の譲渡）債権の譲渡の債務者その他の第三者に対する効力は、譲渡に係る債権について適用すべき法による。

（法例一二條二項）

第五節 親族

第二十四条（婚姻の成立及び方式）婚姻の成立は、各当事者につき、その本国法による。

（法例一三條）

2 婚姻の方式は、婚姻挙行地の法による。

（法例一四條）

3 前項の規定にかかわらず、当事者の一方の本国法に適合する方式は、有効とする。ただし、日本において婚姻が挙行された場合において、当事者の一方が日本人であるときは、この限りでない。

（法例一五條）

第二十五条（婚姻の効力）婚姻の効力は、夫婦の本国法が同一であるときはその法により、その法がない場合において夫婦の常居所地法が同一であるときはその法により、そのいずれの法もないときは夫婦に最も密接な関係がある地の法による。

（法例一六條）

第二十六条（夫婦財産制）前条の規定は、夫婦財産制について準用する。

（法例一七條）

2 前項の規定にかかわらず、夫婦が、その署名し

た書面を日付を記載したものにより、次に掲げる法のうちいずれの法によるべきかを定めたときは、夫婦財産制は、その法による。この場合において、その定めは、将来に向かってのみその効力を生ずる。

（法例一七條）

一 夫婦の一方が国籍を有する国の法
二 夫婦の一方の常居所地法
三 不動産に関する夫婦財産制については、その不動産の所在地法

第二十九条（嫡出でない子の親子関係の成立）嫡出でない子の親子関係の成立は、父との間の親子関係については子の出生の当時における父の本国法により、母との間の親子関係についてはその当時における母の本国法による。この場合において、子の認知による親子関係の成立については、認知の当時における子の本国法によればその子又は第三者の承諾又は同意があることが認知の要件であるときは、その要件を備えなければならぬ。

（新設）

2 子の認知は、前項前段の規定により適用すべき法によるほか、認知の当時における認知する者又は子の本国法による。この場合において、認知する者の本国法によるときは、同項後段の規定を準用する。

第三十条（準正）子は、準正の要件である事実が完成した当時における父若しくは母又は子の本国法により準正が成立するときは、嫡出子の身分を取得する。

（法例一八條）

3 父が子の出生前に死亡したときは、その死亡の当時における父の本国法を第一項の父の本国法とみなす。前項に規定する者が認知前に死亡したときは、その死亡の当時におけるその者の本国法を同項のその者の本国法とみなす。

第三十一条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例一九條）

第二十七条（離婚）第二十五条の規定は、離婚について準用する。ただし、夫婦の一方が日本に常居所を有する日本人であるときは、離婚は、日本法による。

第二十八条（嫡出である子の親子関係の成立）夫婦の一方の本国法で子の出生の当時におけるものにより子が嫡出となるべきときは、その子は、嫡出である子とする。

（法例二〇條）

2 夫が子の出生前に死亡したときは、その死亡の当時における夫の本国法を前項の夫の本国法とみなす。

第三十二条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第三十三条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

第三十四条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第三十五条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第三十六条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第三十七条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第三十八条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第三十九条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十一条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十二条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十三条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十四条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十五条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十六条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十七条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十八条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第四十九条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十一条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十二条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十三条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十四条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十五条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十六条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十七条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十八条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第五十九条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十一条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十二条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十三条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十四条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十五条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十六条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十七条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十八条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第六十九条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十一条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十二条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十三条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十四条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十五条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十六条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十七条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十八条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第七十九条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十一条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十二条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十三条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十四条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十五条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十六条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十七条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十八条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第八十九条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十一条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十二条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十三条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十四条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十五条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十六条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十七条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十八条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第九十九条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第一百条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第一百一条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第一百二条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第一百三条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第一百四条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第一百五条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第一百六条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養親となるべき者の本国法による。この場

（法例二〇條）

第一百七条（養子縁組）養子縁組は、縁組の当時における養